

変更箇所 (変更後 計画の頁、 行等)	変更後	変更前
1 頁 下から4行 目	こうした中、工業製品の出荷額を見ると昭和51年に143億8,736万円だったものが平成30年には、403億6,918万円と2倍以上に伸びており、令和3年には430億4,273万円と順調に推移しています。	こうした中、工業製品の出荷額を見ると昭和51年に1,438,736万円だったものが平成30年には、4,036,918万円と2倍以上に伸びており、令和3年には4,304,273万円と順調に推移しています。
18頁 4行目	(1) 現況と問題点 ① 農業 令和2年現在、東吾妻町の総農家戸数は1,282戸で、耕地面積は1,740haです。	(1) 現況と問題点 ① 農業 令和2年現在、東吾妻町の総農家戸数は1,282戸で、耕地面積は1,740haである。
19頁 13行目	④ 商業 東吾妻町の商業規模は、令和3年現在、卸・小売店軒数132軒、従業員数952人、年間販売額225億5,200万円であり、平成26年と比較すると、卸・小売店件数は15軒減少と従業員数は13人減少していますが、年間販売額は5億1,193万円増加しています。	④ 商業 東吾妻町の商業規模は、令和3年現在、卸・小売店軒数132軒、従業員数952人、年間販売額2,255,200万円であり、平成26年と比較すると、卸・小売店件数は15軒減少と従業員数は13人減少していますが、年間販売額は51,193万円増加しています。
19頁 下から3行 目	製造品出荷額等398億3,788万円	製造品出荷額等3,983,788万円

20頁 20行目	平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」	NHK大河ドラマ「真田丸」
20頁 下から2行 目	また、上信自動車道の整備に伴い、新たな人の流れを地域活性化に繋げるため、道路利用者の休憩機能、観光情報発信等を担う新たな交流拠点の整備も検討すべきものと捉えています。	<新規>
21頁 5行目	安定した収入確保を目指します。	安定した収入確保を推進します。
21頁 下から11行 目	・今後の観光開発と並行して、消費地への販路拡大を図ると共に、釣りや水産物の味覚を楽しむ観光への水産資源の活用を図ります。	・今後の観光開発と平行して、消費地への販路拡大を図ると共に、釣り、味覚等観光への水産資源の活用を図ります。
21頁 下から8行 目	・当町中心部、原町地区の大型店への消費者の集中や、近隣町村や県内外の他都市への消費者の流出を抑制し、	・郊外の大型店や他都市への消費者の流出を抑制し、
21頁 下から2行 目	・人口減少や高齢化の進行に伴い、日常生活に必要な買い物環境の維持が課題となっていることから、民間事業者と連携した地域共創型拠点の整備を推進します。当該拠点については、食料品及び日用品の供給機能に加え、地域住民の交流、見守り及び情報発信機能を備えることで、地域コミュニティの維持及び地域経済の活性化を図ります。	<新規>

22頁 13行目	吾妻溪谷を生かした新たな観光スポットの形成を目指し、溪谷内の遊歩道をはじめ、道の駅「あがつま峡」（あがつまふれあい公園）と自転車型トロッコ施設「アガッタン」を周遊できる環境を整備することにより、地域交流の場を築きあげ、地域活性化拠点の創出と多角化を図ります。また、ハッ場ダムについては、上流部の長野原町との連携を図ることで、上下流一体となった観光振興を目指します。 ・町営温泉施設については、既に指定管理者制度を導入しているが、令和7年度より自転車型トロッコ施設「アガッタン」も指定管理者制度を導入し、各施設の役割やあり方などを民間による新たな視点からの活用を図り、より効率的な管理運営を目指します。 ・観光部門のみならず、地場産農産物や加工品、地元商店等の魅力発信、さらには地域の日常などを、SNSを活用して積極的に情報発信を行うことで、広く周知し町への誘客と周遊を促します。 ・上信自動車道の開通効果を最大限活用するため、交通結節点や道の駅等の拠点整備を推進します。	吾妻溪谷を生かした新たな観光スポットの形成を目指し、溪谷内の遊歩道をはじめ、道の駅あがつま峡（あがつまふれあい公園）と自転車型トロッコ「アガッタン」を周遊できる環境を整備することにより、地域交流の場を築きあげ、地域活性化拠点の創出と多角化を図ります。また、ハッ場ダムについては、上流部の長野原町との連携を図ることで、上下流一体となった観光振興を目指します。 ・町営温泉施設については、指定管理者制度を導入しているが、各施設の役割やあり方などを検討しながらより効率的な管理運営を目指します。 ・観光部門のみならず、地場産農産物や加工品、地元商店等の魅力発信、さらには地域の日常などを、SNSを活用して積極的に情報発信を行うことで、広く周知し来町を促します。
23頁 事業計画 事業内容	道の駅施設整備・改修事業	<新規>
23頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>

23頁 事業計画 事業内容	地域共創型拠点施設整備事業	<新規>
23頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
27頁 事業計画 事業内容	地域共創型拠点施設整備事業 ・ 事業内容 買い物支援機能、地域交流機能及び情報発信機能を有する地域共創型拠点施設の整備 ・ 期待される効果 地域住民の生活利便性向上、地域コミュニティの維持及び地域経済の活性化を図る	<新規>
27頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>

29頁 事業計画 事業内容	起業支援補助金 ・事業内容 本町に住所を有する50歳未満の者が、起業又は事業承継するために要する経費に対し、補助金を交付する。 ・事業の必要性 本町への移住定住を促進するため、町内における起業を支援し、地域経済の活性化と働く希望をかなえやすい環境醸成を図る。 ・事業効果 定住促進と雇用の創設 生産年齢人口の増加	起業支援補助金 ・事業内容 開業の届出において満年齢50歳未満の者が新たに法人を設立し、起業するために要する経費に対し、補助金を交付する。 ・事業の必要性 若者の本町への移住定住促進を図るため、若者が町内で起業を支援する。また、情報サービス業等の新たな産業振興に繋げる。 ・事業効果 若者の定住と雇用の創設 生産年齢人口の増加
30頁 下から8行 目	・今後も引き続き維持管理対象としていく施設	・今後も引き続き維持管理して対象としていく施設
31頁 4行目	インターネットをはじめとする情報通信技術の進展は、地域格差の縮小に寄与するとともに、世界中の情報へ容易にアクセスできる環境をもたらしました。	インターネットをはじめとする情報化は、地域間格差を解消し、世界情報の受発信も可能になりました。
31頁 11行目	太田・原町地区においては、民間事業者による光ブロードバンドサービスが提供されていますが、未整備であった岩島・坂上地区については、平成23年度に国のICT交付金を活用した情報通信環境の整備実施し、これにより町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が可能となりました。	太田・原町地区においては、通信事業者により光ブロードバンドの利用が可能となっていました。岩島・坂上地区においては平成23年度に国のICT交付金を活用し整備を行い、全町が光ブロードバンドの利用可能地域となりました。

33頁 4行目	主要地方道渋川東吾妻線及び中之条東吾妻線	主要地方道渋川東吾妻線・中之条東吾妻線
33頁 5行目	県道下沢渡原町線及び伊香保村上線	一般県道下沢渡原町線、一般県道伊香保村上線
33頁 13行目	また、上信自動車道の整備に伴い、新たな人の流れを地域活性化に繋げるため、道路利用者の休憩機能、観光情報発信等を担う新たな交流拠点の整備も検討すべきものと捉えています。 併せて、既存の道の駅についても、施設の老朽化や利用者ニーズの変化に対応するために、計画的な改修や機能向上を図る必要があります。	< 新規 >
33頁 25行目	○ 主要地方道・県道	○ 県 道

②公共交通

本町の公共交通は、ＪＲ吾妻線、路線バス、デマンド交通等により構成されており、高齢者や学生をはじめとする住民の日常生活を支える重要な移動手段となっています。これまで、ＪＲ吾妻線各駅周辺において、駅トイレの改修や駐車場整備等により利用環境の向上を図ってきました。しかしながら、施設の老朽化が進行していることから、今後も計画的な改修及び維持管理が必要となっています。併せて、町の中心的な交通拠点である群馬原町駅についても、公共交通再編を見据え、鉄道やバス等の円滑な接続を図るための駅前ロータリー整備が望まれています。

一方で、人口減少や少子高齢化の進行、自家用車への依存、路線バスの運転手不足等により公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しており、路線バスの利用者数やＪＲ吾妻線の利用者数は減少傾向にあります。また、高齢化の進展に伴う運転免許証返納者の増加により、通院や買い物等の日常生活における移動手段の確保が課題となっています。

このため、既存の公共交通網を維持しながら、地域の実情に応じた持続可能な公共交通体系の構築を進めるとともに、利用者の利便性向上及び交通空白地の解消を図る必要があります。

また、鉄道は住民の通勤・通学に欠くことのできない公共交通機関であることから、駅へのアクセス利便性の向上や公共交通ネットワークの充実が求められています。加えて、ＪＲ吾妻線に

② 公共交通

公共交通機関については、ＪＲ吾妻線各駅周辺において、トイレの水洗化や駐車場の整備を進め、群馬原町駅に跨線橋を設置するなど利便性を高めてきましたが、郷原駅トイレは老朽化が進み、改修等の必要があります。また、吾妻峡観光の玄関口である岩島駅へバス乗り入れを可能にするために駅前ロータリーの整備が望まれます。

路線バス事業については、民間バス事業者の撤退に伴う住民の足の確保のための代替バス路線で、現在は湯中子線（原町駅～湯中子）、天狗の湯循環線（原町駅～天狗の湯）、大戸線（中之条駅・吾妻中央高校～さかうえ）、権田萩生線（権田車庫～さかうえ）、大柏木線（大柏木～さかうえ）、須賀尾線（清水～さかうえ）の６路線があります。坂上地区内の権田萩生線、大柏木線、須賀尾線についてはスクールバスとの連携を図り、朝は定時定路線、日中から夕方はデマンドバスとして区域内を運行しています。今後は拠点バス停である「さかうえ」を整備し、小さな拠点を形成する必要があります。

地域公共交通の活性化を図り、住民の利便性の向上と利用者の増加を図るためには、坂上地区をモデルとした市町村乗り合いバスの運行方法並びに運行系統などの見直しを町内全域に波及させると共に、必要に応じて新規の車両購入や老朽化した車両の更新を行う必要があります。

	係る I C 乗車券(S u i c a)利用区間の拡大も課題となっています。	また、路線の維持や見直しなどに伴うバス停の新設、更新、撤去についても、適宜行う必要があります。 鉄道は住民の通勤・通学に欠くことのできない公共交通機関であるため、最寄りの駅とのネットワークが求められており、 J R 吾妻線に係る I C 乗車券(Suica)利用範囲の拡大も課題となっています。
34頁 20行目	・上信自動車道の開通効果を最大限活用するため、交通結節点や道の駅等の拠点整備を推進します。既存道の駅については、施設の適切な維持管理及び機能向上に向けた改修を推進します。	<新規>

34頁 22行目	②公共交通 ・ＪＲ吾妻線各駅周辺施設の計画的な維持管理及び利用環境の向上を図ります。 ・「地域公共交通活性化協議会」を中心として、地域の実情に応じた持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進します。 ・高齢者や学生等の移動手段を確保するため、デマンド交通の充実及び利用環境の向上を図ります。 ・ＪＲ吾妻線及び路線バスとの連携強化を図り、公共交通の利便性向上に努めます。 ・交通結節点の整備や待合環境の向上を図り、公共交通の利用促進に取り組みます。 ・地域住民、交通事業者及び関係機関と連携し、持続可能な公共交通体系の構築を推進します。 ・ＪＲ吾妻線におけるＩＣ乗車券(Suica)利用可能区間の拡大に向け、関係機関と連携しながら要望活動を推進します。	② 公共交通 ・「地域公共交通活性化協議会」を中心に地域に適合した実現性、実効性、持続性のある公共交通ネットワークの構築を検討していきます。 ・ＪＲ吾妻線の維持と最寄り駅との連携強化を図っていきます。 ・福祉バス、循環バスや有償ボランティアによる輸送、また、スクールバスとの連携推進を更に検討をしていきます。 ・東京や県央とを結ぶ高速バス路線の整備推進をしていきます。 ・ＪＲ吾妻線へのＩＣ乗車券(Suica)利用範囲の拡大について推進していきます。
36頁 事業計画 事業内容	バス停・バスターミナル整備	バス停・バスターミナル（道の駅）整備
36頁 事業計画 事業内容	道の駅施設整備・改修事業	< 新規 >

36頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
37頁 7行目	このまま予防保全を行わずに維持管理を続けた場合、老朽化による損傷が進行するとともに、短期間に多くの橋梁が更新時期を迎え、維持管理・更新費用の増大が懸念されます。	このまま放置しておくとな将来的に老朽化に伴う損傷が増加するとともに架け替えを迎える橋りょうが急激に増加し、これらに対する修繕・架け替え等に多額の費用がかかることが想定されます。
38頁 8行目	漏水や管路の折損事故等に対処し、ライフラインの確保による安全・安全な暮らしを実現するため、水需要の減少や年々厳しさを増す財政状況を踏まえ、可能な限り経費の削減に努めながら、老朽化した施設の計画的な更新・整備を進めることが急務となっています。	漏水や折損事故等に対処しライフラインの確保を図り、安心・安全な暮らしを実現するため、落ち込んでいる水需要及び年々厳しくなる財政面に苦慮する中、できる限り経費の削減に努め、老朽化した施設の整備が急務となっています。
38頁 下から4行 目	⑤公営住宅 東吾妻町では11団地・150戸の公営住宅が整備されており、低所得者に対して低廉な家賃で供給されています。	⑤ 公営住宅 東吾妻町では13団地・156戸の公営住宅が整備されており、低所得者に対して低廉な家賃で供給されています。
39頁 10行目	人口減少や既存建築物の老朽化、雇用機会の都市部への集中、ライフスタイルや居住ニーズの変化等により、空家等の数が増加しています。	人口減少や既存建築物の老朽化、雇用の都市部への集中化、社会的ニーズの変化等により空家等の数が増加しています。

39頁 17行目	⑧都市公園 原町地区内には1号街区公園（2007年）、2号・3号街区公園（2009年）が整備されているが、1号公園への屋外3×3コート新設及び3号公園への滑り台新設以外は、建設当時から改修されておらず、施設の老朽化が進んでいます。 特に日陰スペースなどの休憩施設が乏しく、猛暑が常態化する近年において、子どもや高齢者が安心して滞在できる環境とは言えません。このため、夏季を中心に公園利用が減少し、公園本来の役割が十分に果たせていない状況です。町の公共施設等総合管理計画では「住民の憩いの場として安全確保に努める」と記されており、第2次総合計画後期基本計画においても「誰もが気軽に利用できる公園整備」や「バリアフリー化の推進」が方針として掲げられています。 これらを踏まえ、計画的な修繕と機能更新による安全性と利便性の向上が必要です。	⑧ 都市公園 原町地区内には1号街区公園（2007年）、2号・3号街区公園（2009年）が整備されているが、1号公園においてバスケットゴールを新設した以外は、いずれの公園も建設当時から改修されておらず、施設の老朽化が著しい。 特に日陰スペースなどの休憩施設が乏しく、猛暑が常態化する近年において、子どもや高齢者が安心して滞在できる環境とはいがたい。このため、夏季を中心に公園利用が減少し、公園本来の役割が十分に果たせていない状況にある。町の公共施設等総合管理計画では「住民の憩いの場として安全確保に努める」と記されており、第2次総合計画後期基本計画においても「誰もが気軽に利用できる公園整備」や「バリアフリー化の推進」が方針として掲げられている。 これらを踏まえ、計画的な修繕と機能更新による安全性と利便性の向上が必要である。
39頁 27行目	⑨防災機能を備えた地域生活拠点の整備 近年、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化しており、災害発生時における住民の安全確保、避難支援、物資供給及び情報提供体制の強化が求められています。 また、人口減少や高齢化の進行に伴い、地域における商業機能、交通結節機能、地域コミュニティ機能の維持が課題となっていることから、日常生活を支えるサービス機能の確保とあわせて、災害時における物資供給や情報提供の拠点となる施設の整備が必要となっています。	<新規>

40頁 28行目	・ 町有地の効率的な利活用と経費削減に努めます。 ・ 地域の課題を整理し、効率の良い整備方法を検討し、公営住宅の整備を図ります。	・ 町有地の効率的な利活用と経費削減に努めていきます。 ・ 地域の課題を整理し、効率の良い整備方法を検討し、公営住宅の整備を図る。
41頁 1行目	⑨防災機能を備えた地域生活拠点の整備 地域住民の買い物や交流、コミュニティ活動の拠点となるとともに、災害時には物資供給や避難支援機能を担う地域生活拠点の整備を推進します。また、非常用電源、防災備蓄スペース、情報通信機能、トイレ機能、物資集配機能等を備えた休憩スペース等を整備し、平常時は地域住民の交流拠点として、災害時には地域防災拠点として活用できる環境づくりを進めます。	<新規>
41頁 事業計画 事業名（施設名）	(4)消防防災施設	(5)消防施設
41頁 事業計画 事業内容	消防防災資機材の充実	<新規>
41頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
41頁 事業計画 事業内容	防火水槽等消防水利の整備	防火水槽整備

41頁 事業計画 事業内容	不要な消防防災施設の除却	< 新規 >
41頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	< 新規 >
41頁 事業計画 事業主体	消防防災関連のDX化	< 新規 >
41頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	< 新規 >
41頁 事業計画 事業内容	地域優良賃貸住宅整備事業	< 新規 >
41頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	< 新規 >
42頁 事業計画 事業名（施設名）	防災・防犯	< 新規 >

42頁 事業計画 事業内容	地域防災拠点整備事業 ・ 事業内容 防災広場、防災トイレ、防災倉庫、非常用電源設備、情報通信機能、物資集配機能等を備えた地域防災拠点の整備 ・ 事業効果 災害時における住民の安全確保、避難者及び帰宅困難者への支援体制の強化、物資供給・情報提供機能の確保並びに地域生活拠点としての機能向上	<新規>
42頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
44頁 14行目	施設整備では令和2年2月に「はらまち保育所」が竣工し、保育施設の新築整備は概ね完了しています。	施設整備では、令和2年2月にはらまち保育所が竣工し、新築事業は落ち着きました。
44頁	「あづま児童クラブ」 「太田小学校」 「原町小学校」 「はらまち保育所」	あづま児童クラブ 太田小学校 原町小学校 はらまち保育所
44頁 19行目	小学校内に移転するよう計画していた「さかうえ児童クラブ」は、施設老朽化による雨漏等でカビが発生し、児童の健康管理に問題が生じることが懸念され、至急移転する必要性が生じたため、旧坂上小学校跡地にユニットハウスを設置し、学童保育所として令和6年10月に移転が完了しました。引き続き、放課後児童の居場所確保のため、空き教室等を活用するなど環境整備を行います。	小学校内に移転するよう計画していたさかうえ児童クラブは、施設老朽化による雨漏等でカビが発生し、児童の健康管理に問題が生じることが懸念され、至急移転する必要性が生じたため、旧坂上小学校跡地にユニットハウスを設置し、学童保育所として令和6年10月に移転が完了しました。

44頁下から 2行目	介護老人福祉施設等への入所に際し	介護老人福祉施設等への施設入所に際し
45頁 6行目	40歳代から50歳代の国民健康保険被保険者については、就労等により健診受診のための時間を確保しにくいことなどから、特定健診受診率が低い状況にあり、	40代50代の特定健診の受診率は低く、
52頁 19行目	・地域医療の確保として、身近な場所での定期的に医療機関への受診機会を確保できる環境（体制）を整備するため医療MaaS（医療機器を搭載した車両に看護師が同乗し、通院が困難な患者宅等へ赴き、オンライン診療等を行う）に取り組みます。	<新規>
52頁 事業計画 事業名（施設名）	その他	<新規>
52頁～53頁 事業計画 事業内容	医療MaaS事業 ・事業内容 移動診療車両を利用したオンライン診療等を実施する ・事業の必要性 オンライン診療等を実施することで、僻地等における医療期間への受診機会を安定的に確保するため ・事業効果 地域医療の確保	<新規>

52頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	< 新規 >
55頁 18行目	学習面では、G I G Aスクール構想により、令和2年度に導入した一人一台端末が更新時期を迎えたことから、令和7年度に新端末687台を導入しました。また、学校教職員の事務の負担軽減のため、令和8年度から校務支援システムを導入しました。 少子化の進行により児童数の減少が続いており、一部の学校では複式学級の発生により、持続可能な教育環境の確保が難しい状況となっています。また、施設の老朽化も喫緊の課題となっており、現状の小学校5校体制を維持するためには、多額の整備費用が必要となります。こうした状況を踏まえ、将来にわたり安定した教育環境を確保し、教育の質の向上を図るため、小学校の再編について検討を進めています。	学習面では、G I G Aスクール構想により、令和2年度に導入した一人一台端末が更新時期を迎えたことから、令和7年度に新端末687台を導入しました。また、学校教職員の事務の負担軽減のため、校務支援システムの導入に向け事務を進めています。
56頁 事業計画 事業内容	小学校再編に伴う小学校校舎等改修工事	東小学校改修工事A=2,526㎡
56頁 事業計画 事業内容	小学校再編に伴う小学校体育改修工事	< 新規 >
56頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	< 新規 >

56頁 事業計画 事業内容	学校給食センター施設改修・備品修繕	<新規>
56頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
57頁 事業計画 事業内容	外国青年招致事業4名 外国語コーディネーター事業1名 ・事業内容 こども園に外国語コーディネーターを、小中学校に外国青年を派遣し、英語教育を行う。	外国青年招致事業4名 ・事業内容 保育所、こども園及び小中学校に外国青年を派遣し、英語教育を行う。
58頁 事業計画 事業内容	公共施設等の解体撤去事業 ・事業の必要性 老朽化による建物等の崩壊等を原因とする近隣への被害が懸念されるため。	公共施設等の解体撤去事業 ・事業の必要性 風水害等による建物の飛散、老朽化による崩壊等を原因とする近隣への被害が懸念される。
59頁 24行目	・町内のサービスステーションが減少しつつあるので、地域のニーズに適合した供給体制構築等を検討し、総合的に施策を講じていきます。	<新規>

60頁 事業計画 事業内容	集落活性化事業 ・事業内容 地域の実情応じ、サービスステーション等の導入を推進する。 ・事業の必要性 人口減少や少子高齢化等に伴い。日常生活に必要な生活サービスの維持が困難となっているため。 ・事業効果 生活インフラの維持、買い物燃料供給環境の確保、地域コミュニティの維持及び地域防災力の向上が期待できる。	<新規>
60頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
67頁 15行目	・広報誌、町のホームページ及び公式LINEを充実させ、町のアピールや各種PRを発信していきます。また、電子メール等により情報、意見、要望の収集を推進していきます。	・広報紙や町のホームページを充実させ、町のアピールや各種PRを発進していきます。また、電子メール等により情報、意見、要望の収集を推進していきます。
67頁 事業計画 事業内容	広報・広聴活動の推進 ・事業の必要性 町の方針や考え方・施策を住民に「分かりやすく知らせる」という役割に寄与	広報・広聴活動の推進 ・事業の必要性 町の方針や考え方・施策を住民に「知らせる」「分からせる」「動かせる」という役割に寄与
69頁 事業計画 事業内容	新たに住宅の取得を行う若者及び若者夫婦世帯（40歳未満）	新たに住宅の取得を行う若者及び若者夫婦世帯（40歳未）

74頁 事業計画 事業内容	地域共創型拠点施設整備事業 ・事業内容 買い物支援機能、地域交流機能及び情報発信機能を有する地域共創型拠点施設の整備 ・期待される効果 地域住民の生活利便性向上、地域コミュニティの維持及び地域経済の活性化を図る	<新規>
74頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
74頁 事業計画 備考	観光客の誘致に繋がるもので事業の効果は将来に及ぶものである。	<新規>
76頁～77頁 事業計画 事業内容	起業支援補助金 ・事業内容 本町に住所を有する50歳未満の者が、起業又は事業承継するために要する経費に対し、補助金を交付する。 ・事業の必要性 本町への移住定住を促進するため、町内における起業を支援し、地域経済の活性化と働く希望をかなえやすい環境醸成を図る。 ・事業効果 定住促進と雇用の創設 生産年齢人口の増加	起業支援補助金 ・事業内容 開業の届出において満年齢50歳未満の者が新たに法人を設立し、起業するために要する経費に対し、補助金を交付する。 ・事業の必要性 若者の本町への移住定住促進を図るため、若者が町内で起業を支援する。また、情報サービス業等の新たな産業振興に繋げる。 ・事業効果 若者の定住と雇用の創設 生産年齢人口の増加

74頁 事業計画 事業名（施設名）	防災・防犯	<新規>
78頁～79頁 事業計画 事業内容	地域防災拠点整備事業 ・事業内容 防災広場、防災トイレ、防災倉庫、非常用電源設備、情報通信機能、物資集配機能等を備えた地域防災拠点の整備 ・事業効果 災害時における住民の安全確保、避難者及び帰宅困難者への支援体制の強化、物資供給・情報提供機能の確保並びに地域生活拠点としての機能向上	<新規>
78頁～79頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
78頁～79頁 事業計画 備考	防災に資するもので事業の効果は将来に及ぶものである	<新規>
78頁～79頁 事業計画 事業内容	外国青年招致事業4名 外国語コーディネーター事業1名 ・事業内容 こども園に外国語コーディネーターを、小中学校に外国青年を派遣し、英語教育を行う。	外国青年招致事業 4 名 ・事業内容 保育所、こども園及び小中学校に外国青年を派遣し、英語教育を行う。

86頁 事業計画 事業内容	公共施設等の解体撤去事業 ・事業の必要性 老朽化による建物等の崩壊等を原因とする近隣への被害が懸念されるため。	公共施設等の解体撤去事業 ・事業の必要性 風水害等による建物の飛散、老朽化による崩壊等を原因とする近隣への被害が懸念される。
87頁 事業計画 事業内容	集落活性化事業 ・事業内容 地域の実情応じ、サービスステーション等の導入を推進する。 ・事業の必要性 人口減少や少子高齢化等に伴い。日常生活に必要な生活サービスの維持が困難となっているため。 ・事業効果 生活インフラの維持、買い物燃料供給環境の確保、地域コミュニティの維持及び地域防災力の向上が期待できる。	<新規>
87頁 事業計画 事業主体	東吾妻町	<新規>
87頁 事業計画 備考	集落の持続的発展に資するもので事業の効果は将来に及ぶものである	<新規>
89頁 事業計画 事業内容	広報・広聴活動の推進 ・事業の必要性 町の方針や考え方・施策を住民に「分かりやすく知らせる」という役割に寄与	広報・広聴活動の推進 ・事業の必要性 町の方針や考え方・施策を住民に「知らせる」「分からせる」「動かせる」という役割に寄与